

平成30年11月

# 財 政 状 況

平成29年度 決算の概要

平成30年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度決算の概要及び平成30年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成30年11月

和歌山県知事 仁坂吉伸

# 目 次

## I 平成29年度決算の概要

- 1 一般会計の決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (2) 実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (3) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - (4) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 特別会計（企業会計除く）の決算について・・・・・・・・・・・・・・ 9

## II 平成30年度上半期の予算の状況

- 1 予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (1) 一般会計予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (2) 特別会計（企業会計除く）予算について・・・・・・・・・・・・・・ 10

## III 県債及び一時借入金の状況

- 1 県債について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2 一時借入金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

## IV 県有財産の状況

- 1 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

## V 企業会計の業務状況

- 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 2 和歌山県工業用水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 3 和歌山県土地造成事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

## VI 平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

- 1 健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 2 資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

## VII 用語解説

- ・・ 53

# I 平成29年度決算の概要

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模

平成29年度の一般会計における歳入総額は5,440億535万円、歳出総額は5,336億9,363万円で、前年度に比べて、歳入は100億2,437万円、1.8%の減、歳出は120億4,922万円、2.2%の減となっています。

### (2) 実質収支

平成29年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、103億1,172万円の黒字であり、これから翌年度に繰越すべき財源44億6,199万円を差し引いた実質収支は、58億4,973万円の黒字です。

また、前年度の実質収支36億4,995万円との差である単年度収支は、21億9,978万円の黒字となりました。

第1表 平成29年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
1 歳 入 総 額	544,005,345	554,029,710	▲ 10,024,365	98.2
2 歳 出 総 額	533,693,628	545,742,843	▲ 12,049,215	97.8
3 歳 入 歳 出 差 引 額	10,311,717	8,286,867	2,024,850	124.4
4 翌年度へ繰越すべき財源	4,461,985	4,636,914	▲ 174,929	96.2
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	4,460,629	4,628,006	▲ 167,377	96.4
(3) 事故繰越し繰越額	1,356	8,908	▲ 7,552	15.2
5 実 質 収 支 額	5,849,732	3,649,953	2,199,779	160.3
6 単 年 度 収 支 額	2,199,779	15,043	2,184,736	14,623.3

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

### (3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が3,287億3,212万円で60.4%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,152億7,322万円で39.6%となっています。

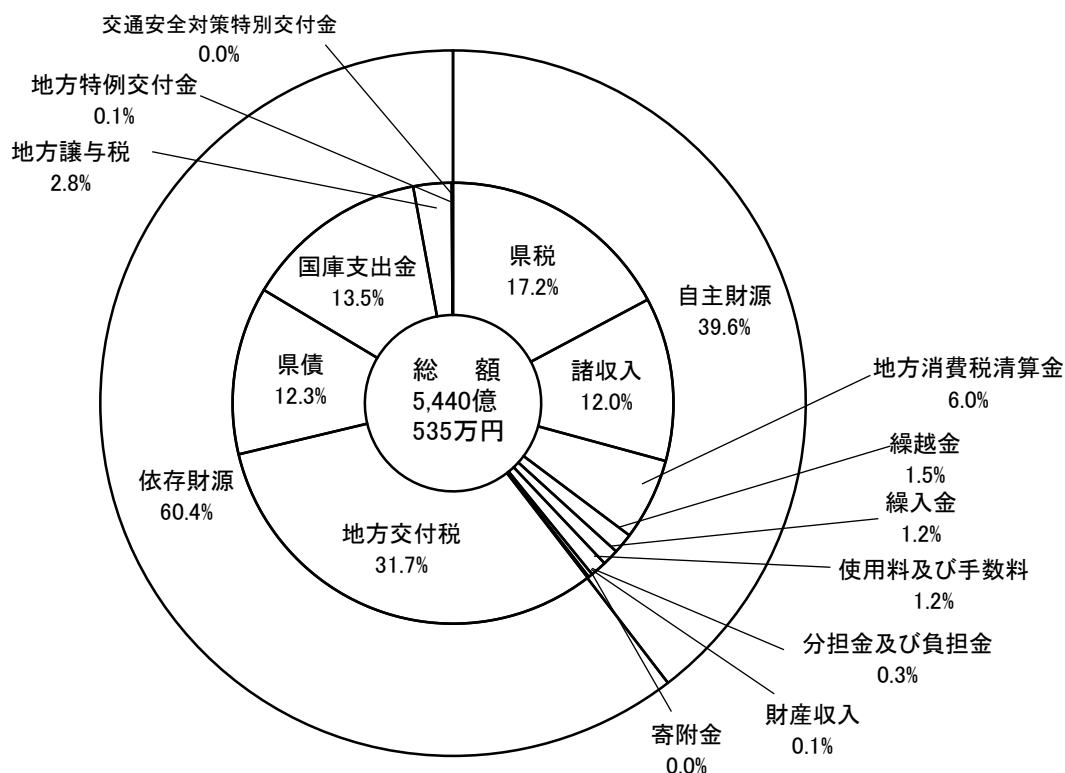
自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	地方交付税	1,724億7,282万円	(構成比31.7%、対前年度伸率	▲0.1%)
2	県税	938億2,927万円	(構成比17.2%、対前年度伸率	2.7%)
3	国庫支出金	732億8,702万円	(構成比13.5%、対前年度伸率	3.0%)

の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計			
1 県	税	92,855,000	-	92,855,000	95,445,935	93,829,268	17.2
2 地方	消費税清算金	32,805,000	-	32,805,000	32,805,347	32,805,347	6.0
3 地方	譲与税	15,318,000	-	15,318,000	15,349,077	15,349,077	2.8
4 地方	特例交付金	373,288	-	373,288	373,288	373,288	0.1
5 地方	交付税	172,175,819	-	172,175,819	172,472,819	172,472,819	31.7
6 交通安全対策特別交付金		248,000	-	248,000	234,614	234,614	0.0
7 分担金及び負担金		1,391,408	-	1,391,408	1,419,592	1,391,616	0.3
8 使用料及び手数料		6,405,159	-	6,405,159	6,542,121	6,426,849	1.2
9 国庫支出金		85,553,423	17,638,403	103,191,826	73,287,023	73,287,023	13.5
10 財産収入		436,072	-	436,072	455,847	445,847	0.1
11 寄附金		67,528	-	67,528	66,351	66,351	0.0
12 繰入金		6,884,166	-	6,884,166	6,548,154	6,548,154	1.2
13 繰越金		3,649,953	4,636,913	8,286,866	8,286,867	8,286,867	1.5
14 諸収入		88,179,876	249,329	88,429,205	68,035,872	65,472,925	12.0
15 県債		77,841,400	11,519,600	89,361,000	67,015,300	67,015,300	12.3
	計	584,184,092	34,044,246	618,228,338	548,338,206	544,005,345	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成29年度					平成28年度					
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	(C)/(E) (%)
				20.1				20.1			
1 県民税	34,435,000	35,573,742	34,558,878	36.8	100.4	33,899,531	32,762,230	35.9	96.6	1,796,648	105.5
個人	30,560,000	31,635,759	30,627,181	32.6	100.2	30,318,060	29,189,569	32.0	96.3	1,437,612	104.9
法人	3,231,000	3,315,035	3,308,749	3.5	102.4	3,127,761	3,118,953	3.4	99.7	189,797	106.1
利子割	644,000	622,948	622,948	0.7	96.7	453,709	453,709	0.5	100.0	169,239	137.3
2 事業税	18,283,000	18,829,798	18,819,207	20.1	102.9	18,342,061	18,326,782	20.1	99.9	492,425	102.7
個人	1,022,000	1,035,059	1,029,487	1.1	100.7	1,038,883	1,030,566	1.1	99.2	▲ 1,079	99.9
法人	17,261,000	17,794,739	17,789,720	19.0	103.1	17,303,178	17,296,216	18.9	100.0	493,503	102.9
3 地方消費税	18,480,000	18,655,894	18,655,894	19.9	101.0	18,927,311	18,927,311	20.7	100.0	▲ 271,417	98.6
譲渡割	14,719,000	14,857,708	14,857,708	15.8	100.9	15,248,592	15,248,592	16.7	100.0	▲ 390,884	97.4
貨物割	3,761,000	3,798,186	3,798,186	4.0	101.0	3,678,719	3,678,719	4.0	100.0	119,466	103.2
4 不動産取得税	2,065,000	2,269,634	2,160,012	2.3	104.6	2,053,804	1,932,568	2.1	94.1	227,445	111.8
5 県たばこ税	1,070,000	1,066,794	1,066,794	1.1	99.7	1,129,861	1,129,861	1.2	100.0	▲ 63,067	94.4
6 ゴルフ場利用税	335,000	334,224	334,224	0.4	99.8	358,314	358,314	0.4	100.0	▲ 24,090	93.3
7 自動車取得税	1,447,000	1,400,681	1,400,681	1.5	96.8	1,017,157	1,017,157	1.1	100.0	383,524	137.7
8 軽油引取税	5,649,000	6,125,254	5,704,878	6.1	101.0	6,226,570	5,740,228	6.3	92.2	▲ 35,350	99.4
9 自動車税	11,074,000	11,173,381	11,112,167	11.8	100.3	11,196,255	11,115,116	12.2	99.3	▲ 2,950	100.0
10 鉱区税	100	91	91	0.0	91.2	94	94	0.0	100.0	▲ 2	97.4
11 狩猟税	16,900	16,441	16,441	0.0	97.3	15,919	15,919	0.0	100.0	523	103.3
計	92,855,000	95,445,935	93,829,268	100.0	101.0	93,166,876	91,325,581	100.0	98.0	2,503,687	102.7

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第4-1表及び第4-2表のとおりです。

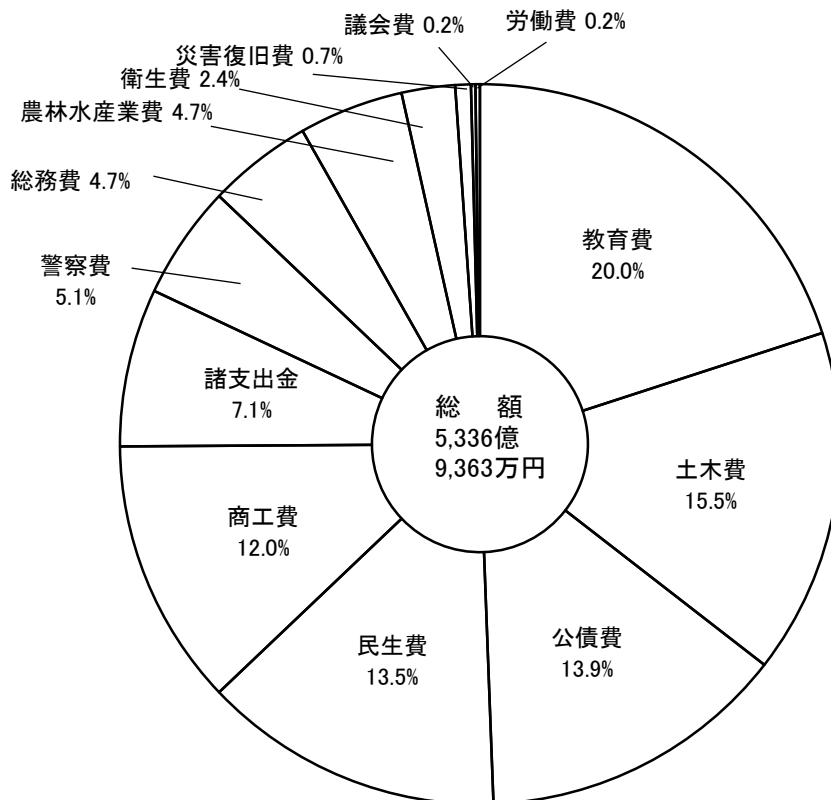
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成29年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

1	教育費	1,064億9,300万円	(構成比20.0%、対前年度伸率	▲3.0%)
2	土木費	829億5,155万円	(構成比15.5%、対前年度伸率	1.6%)
3	公債費	739億3,701万円	(構成比13.9%、対前年度伸率	▲0.0%)
4	民生費	722億737万円	(構成比13.5%、対前年度伸率	0.6%)
5	商工費	639億8,232万円	(構成比12.0%、対前年度伸率	▲8.8%)

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況





第4-1表 平成29年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
	予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額			
1 議会費	1,200,140	-	-	1,186,491	-	0.2
2 総務費	26,319,534	383,047	-	25,271,883	525,840	4.7
3 民生費	72,521,529	1,415,622	5,680	72,207,368	838,359	13.5
4 衛生費	13,036,651	276,800	1,944	12,714,125	109,190	2.4
5 労働費	1,177,906	-	-	1,069,202	-	0.2
6 農林水産業費	25,619,057	4,832,435	-	24,976,802	5,041,562	4.7
7 商工費	86,368,523	167,680	-	63,982,323	111,986	12.0
8 土木費	101,241,629	25,908,045	-	82,951,548	40,636,122	15.5
9 警察費	27,702,629	18,751	-	27,304,040	-	5.1
10 教育費	107,991,341	160,355	-	106,493,001	82,658	20.0
11 災害復旧費	8,609,355	881,512	-	3,474,367	3,073,536	0.7
12 公債費	73,955,359	-	-	73,937,005	-	13.9
13 諸支出金	38,240,439	-	-	38,125,476	-	7.1
14 予備費	200,000	-	▲7,624	-	-	-
計	584,184,092	34,044,246	-	533,693,628	50,419,253	100.0

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しないものがある。

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

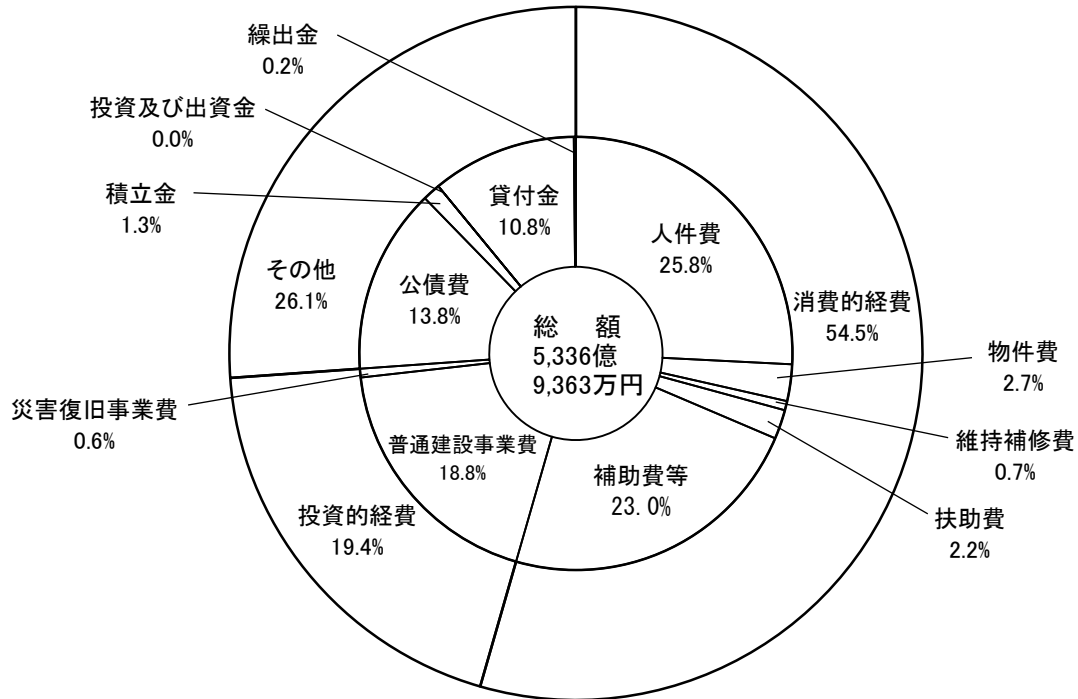
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,906億2,070万円（構成比54.5%、対前年伸率 0.2%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,036億3,747万円（構成比19.4%、対前年伸率 ▲3.7%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第4-2表 平成29年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	290,620,699	54.5	290,054,015	53.1	566,684	0.2
(1) 人件費	137,705,117	25.8	138,701,760	25.4	▲996,643	▲0.7
(2) 物件費	14,598,897	2.7	14,035,487	2.6	563,410	4.0
(3) 維持補修費	3,675,295	0.7	3,536,797	0.6	138,498	3.9
(4) 扶助費	11,657,839	2.2	11,421,100	2.1	236,739	2.1
(5) 補助費等	122,983,551	23.0	122,358,871	22.4	624,680	0.5
2 投資的経費	103,637,465	19.4	107,576,053	19.7	▲3,938,588	▲3.7
(1) 普通建設事業費	100,158,781	18.8	104,036,638	19.1	▲3,877,857	▲3.7
補助	71,901,121	13.5	65,437,915	12.0	6,463,206	9.9
単独	19,011,042	3.6	25,244,146	4.6	▲6,233,104	▲24.7
国直轄	9,246,618	1.7	13,354,577	2.4	▲4,107,959	▲30.8
(2) 災害復旧事業費	3,478,684	0.7	3,539,415	0.6	▲60,731	▲1.7
補助	3,456,092	0.6	3,500,777	0.6	▲44,685	▲1.3
単独	22,592	0.0	38,637	0.0	▲16,045	▲41.5
国直轄	-	-	1	0.0	▲1	▲100.0
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	73,871,895	13.8	73,898,643	13.5	▲26,748	▲0.0
4 積立金	7,068,276	1.3	7,479,278	1.4	▲411,002	▲5.5
5 投資及び出資金	5,901	0.0	57,901	0.0	▲52,000	▲89.8
6 貸付金	57,658,332	10.8	65,839,831	12.1	▲8,181,499	▲12.4
7 繰出金	831,060	0.2	837,122	0.2	▲6,062	▲0.7
歳出合計	533,693,628	100.0	545,742,843	100.0	▲12,049,215	▲2.2

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

### 第5表 平成29年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	238,591	1,018,259	186,062	832,197	426.8	78.0
2 中小企業振興資金	488,967	485,559	255,937	229,622	99.3	52.3
3 母子父子寡婦福祉資金	180,912	224,805	129,776	95,029	124.3	71.7
4 修学奨励金	274,883	288,424	236,379	52,045	104.9	86.0
5 職員住宅	216,337	221,180	199,605	21,575	102.2	92.3
6 県営競輪事業	13,693,290	13,695,686	13,213,051	482,635	100.0	96.5
7 県営港湾施設管理	579,635	604,415	562,954	41,461	104.3	97.1
8 流域下水道事業	2,199,716	2,068,390	2,061,260	7,130	94.0	93.7
9 市町村振興資金	1,191,882	3,092,470	918,531	2,173,939	259.5	77.1
10 自動車税等証紙	1,861,000	1,820,180	1,820,180	—	97.8	97.8
11 用地取得事業	4,759,274	2,110,134	2,109,506	628	44.3	44.3
12 公債管理	119,601,141	119,589,604	119,589,604	—	100.0	100.0
計	145,285,628	145,219,105	141,282,843	3,936,261	100.0	97.2

※計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## Ⅱ 平成30年度上半期の予算の状況

用語解説 8

### 1 予算の補正状況

#### (1) 一般会計予算について

6月補正では、2億7,931万円の増額補正を行いました。

7月補正（専決）では、3億1,702万円の増額補正を行いました。

9月補正では、52億1,938万円の増額補正を行いました。

9月補正（追加）では、53億8,662万円の増額補正を行いました。

その結果、9月末現在の一般会計総額は、5,647億169万円となりました。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第6表、第7-1表及び第7-2表のとおりです。

#### (2) 特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正は行いませんでした。

9月補正（追加）では、2億8,000万円の増額補正を行いました。

特別会計予算の状況は、第8表のとおりです。

第6表 平成30年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度						平成29年度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	6月補正	7月補正 (専決)	9月補正	9月補正 (追加)	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)		構成比 (%)
1 県 税	92,702,000	-	-	-	-	92,702,000	16.4	91,639,000	16.0	101.2
2 地方消費税清算金	33,564,000	-	-	-	-	33,564,000	5.9	29,794,000	5.2	112.7
3 地方譲与税	15,774,000	-	-	-	-	15,774,000	2.8	16,283,000	2.8	96.9
4 地方特例交付金	388,000	-	-	-	-	388,000	0.1	339,000	0.1	114.5
5 地方交付税	165,300,000	-	103,411	408,055	1,515,244	167,326,710	29.6	168,121,476	29.4	99.5
6 交通安全対策特別交付金	254,000	-	-	-	-	254,000	0.0	270,000	0.0	94.1
7 分担金及び負担金	4,278,580	11,440	-	35,339	10,700	4,336,059	0.8	1,280,444	0.2	338.6
8 使用料及び手数料	6,387,750	-	-	-	-	6,387,750	1.1	6,542,285	1.1	97.6
9 国庫支出金	71,002,256	-	21,611	2,441,558	1,445,477	74,910,902	13.3	75,625,715	13.2	99.1
10 財産収入	451,188	-	-	-	-	451,188	0.1	621,888	0.1	72.6
11 寄附金	39,821	-	-	-	-	39,821	0.0	40,091	0.0	99.3
12 繰入金	8,297,833	168,171	-	9,225	-	8,475,229	1.5	8,724,466	1.5	97.1
13 繰越金	1	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	85,460,228	-	-	-	-	85,460,228	15.1	94,894,227	16.6	90.1
15 県債	69,599,700	99,700	192,000	2,325,200	2,415,200	74,631,800	13.2	77,962,000	13.6	95.7
計	553,499,357	279,311	317,022	5,219,377	5,386,621	564,701,688	100.0	572,137,593	100.0	98.7

第7-1表 平成30年度一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度						平成29年度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	6月補正	7月補正 (専決)	9月補正	9月補正 (追加)	9月末現計 (A)	構成比 (%)	9月末現計 (B)		構成比 (%)
1 議 費	1,204,584	-	-	-	-	1,204,584	0.2	1,231,250	0.2	97.8
2 総 費	26,841,007	-	18,272	6,662	13,913	26,879,854	4.8	27,028,180	4.7	99.5
3 民 費	71,836,909	-	3,564	-	-	71,840,473	12.7	72,628,992	12.7	98.9
4 衛 費	12,386,759	-	4,543	38,915	-	12,430,217	2.2	13,217,925	2.3	94.0
5 労 費	1,643,220	-	-	14,373	-	1,657,593	0.3	1,292,951	0.2	128.2
6 農林水産業費	27,581,470	7,863	3,893	359,366	408,238	28,360,830	5.0	25,459,881	4.4	111.4
7 商 費	82,035,230	30,000	46,139	10,196	280,000	82,401,565	14.6	92,227,962	16.1	89.3
8 土 費	75,249,162	145,971	62,599	4,761,339	1,767,495	81,986,566	14.5	80,228,408	14.0	102.2
9 警 費	28,313,172	95,477	55,745	-	93,874	28,558,268	5.1	27,156,870	4.7	105.2
10 教 費	108,362,963	-	122,267	-	383,101	108,868,331	19.3	108,581,325	19.0	100.3
11 災害復旧費	8,452,801	-	-	28,526	2,440,000	10,921,327	1.9	7,858,577	1.4	139.0
12 公 債 費	71,116,496	-	-	-	-	71,116,496	12.6	77,688,816	13.6	91.5
13 諸 支 出 金	38,275,584	-	-	-	-	38,275,584	6.8	37,336,456	6.5	102.5
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	553,499,357	279,311	317,022	5,219,377	5,386,621	564,701,688	100.0	572,137,593	100.0	98.7

第7-2表 平成30年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		平成30年度（9月末現計）		平成29年度（9月末現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費								
(1) 人件費	291,260,691	51.6	293,986,761	51.4	▲2,726,070	99.1		
(2) 物件費	140,095,058	24.8	139,698,302	24.4	396,756	100.3		
(3) 維持補修費	14,677,711	2.6	14,493,365	2.5	184,346	101.3		
(4) 扶助費	3,852,002	0.7	3,468,519	0.6	383,483	111.1		
(5) 補助費等	17,247,904	3.1	16,679,923	2.9	567,981	103.4		
2 投資的経費	115,388,016	20.4	119,646,652	20.9	▲4,258,636	96.4		
(1) 普通建設事業費	116,552,078	20.6	108,361,634	18.9	8,190,444	107.6		
補助	105,630,751	18.7	100,503,057	17.6	5,127,694	105.1		
単	69,425,282	12.3	70,214,871	12.3	▲789,589	98.9		
独	22,596,829	4.0	21,073,871	3.7	1,522,958	107.2		
国直轄	13,608,640	2.4	9,214,315	1.6	4,394,325	147.7		
(2) 災害復旧事業費	10,921,327	1.9	7,858,577	1.4	3,062,750	139.0		
補助	10,141,327	1.8	7,518,577	1.3	2,622,750	134.9		
単	780,000	0.1	340,000	0.1	440,000	229.4		
独	-	-	-	-	-	-		
国直轄	-	-	-	-	-	-		
(3) 失業対策事業費								
公債費	71,067,523	12.6	77,636,561	13.6	▲6,569,038	91.5		
積立金	1,996,174	0.4	4,451,907	0.8	▲2,455,733	44.8		
投資及び出資金	5,901	-	5,901	0.0	-	100.0		
貸付金	76,018,369	13.5	86,513,615	15.1	▲10,495,246	87.9		
繰出金	7,600,952	1.3	981,214	0.2	6,619,738	774.6		
予備費	200,000	-	200,000	0.0	-	100.0		
合 計	564,701,688	100.0	572,137,593	100.0	▲7,435,905	98.7		



第8表 平成30年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度					平成29年度		(A)/(B) (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月 補 正 (追加)	9 月 末 現 計 (A)	9 月 末 現 計		
						(B)	(A)/(B) (%)	
農 林 水 産 振 興 資 金	346,842	-	-	-	346,842	411,961	84.2	
中 小 企 業 振 興 資 金	656,286	-	-	-	656,286	591,157	111.0	
母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	195,442	-	-	-	195,442	180,912	108.0	
修 学 奨 励 金	236,889	-	-	-	236,889	243,283	97.4	
職 員 住 宅	190,113	-	-	-	190,113	190,513	99.8	
国 民 健 康 保 険	104,911,209	-	-	-	104,911,209	-	-	
県 営 競 輪 事 業	11,107,499	-	-	-	11,107,499	14,618,641	76.0	
県 営 港 湾 施 設 管 理	512,888	-	-	280,000	792,888	566,803	139.9	
流 域 下 水 道 事 業	2,787,253	-	-	-	2,787,253	2,472,732	112.7	
市 町 村 振 興 資 金	1,177,350	-	-	-	1,177,350	1,189,045	99.0	
自 動 車 税 等 証 紙	1,809,000	-	-	-	1,809,000	1,581,000	114.4	
用 地 取 得 事 業	6,148,464	-	-	-	6,148,464	5,091,451	120.8	
公 債 管 理	120,161,700	-	-	-	120,161,700	123,306,347	97.4	
計	250,240,935	-	-	280,000	250,520,935	150,443,845	166.5	

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

#### 1 県債について

平成29年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆158億3,319万円、特別会計で298億2,953万円、その合計額は、1兆456億6,272万円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区	分	平成29年度末 現在高	区	分	平成29年度末 現在高
1	普通債	587,481,943		農林水産振興資金 特別会計	86,560
	(1) 土木	432,896,738		中小企業振興資金 特別会計	5,567,840
	(2) 農林水産	54,467,722		母子寡婦福祉資金 特別会計	488,415
	(3) 教育	16,889,365		県営港湾施設管理 特別会計	929,094
	(4) 公営住宅	5,474,184		流域下水道事業 特別会計	10,491,683
	(5) その他	77,753,935		用地取得事業 特別会計	2,388,340
2	災害復旧	17,675,020		県立こころの医療センター 事業会計	4,436,598
	(1) 土木	17,561,710		土地造成事業会計	5,441,000
	(2) 農林水産	41,364			
	(3) 教育	460			
	(4) その他	71,486			
3	その他	410,676,227			
	(1) 特別地方債	9,442			
	(2) 減税補てん債	6,488,017			
	(3) 退職手当債	29,231,400			
	(4) 臨時財政対策債	373,320,710			
	(5) 減収補てん債	1,626,657			
	合計	1,015,833,190		合計	29,829,531

#### 2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

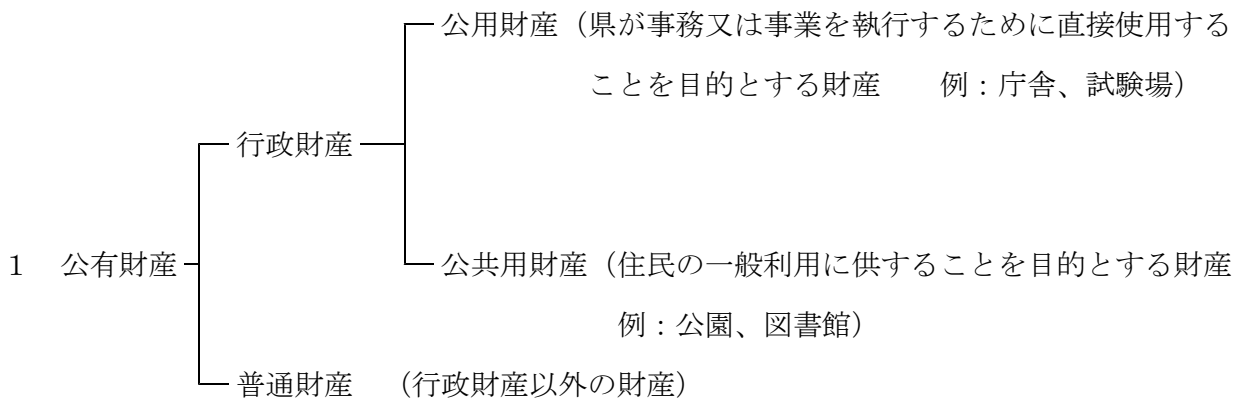
平成30年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成29年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

# 1 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
行政財産						
本 庁 舎	27,946.27	-	27,946.27	43,114.58	-	43,114.58
その他の 行政機関	205,921.25	20,226.49	226,147.74	112,547.60	3,679.76	116,227.36
警察(消防)施設 その他施設	1,163,883.18	▲993.00	1,162,890.18	184,789.40	▲1,629.41	183,159.99
学 校	1,790,137.23	3,313.09	1,793,450.32	592,979.30	▲1,846.97	591,132.33
公共用 財 産	411,247.93	-	411,247.93	329,909.17	5,330.07	335,239.24
公 園	5,839,634.74	-	5,839,634.74	51,763.18	-	51,763.18
その他の施設	3,317,599.25	▲85,305.41	3,232,293.84	247,474.20	▲100.00	247,374.20
山 林	2,868,647.00	174,801.73	3,043,448.73			
公 舎 住 宅	77,660.49	▲2,188.71	75,471.78	36,811.67	1,314.45	38,126.12
小 計	15,702,677.34	109,854.19	15,812,531.53	1,599,389.10	6,747.90	1,606,137.00
普通財産						
廃 道 敷 地	14,829.53	▲122.26	14,707.27			
廃 川 敷 地	55,658.90	3,275.53	58,934.43			
埋 立 地	7,129.71	▲242.27	6,887.44			
一 般 県 有	999,681.62	▲17,242.22	982,439.40	25,313.46	▲11,210.66	14,102.80
小 計	1,077,299.76	▲14,331.22	1,062,968.54	25,313.46	▲11,210.66	14,102.80
合 計	16,779,977.10	95,522.97	16,875,500.07	1,624,702.56	▲4,462.76	1,620,239.80

## (2) 山林

区 分	面 積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
所 有	2,868,647.00	174,801.73	3,043,448.73	66,466.00	9,400.81	75,866.81
分 収	22,992,657.00	-	22,992,657.00	1,049,349.00	596,944.00	1,646,293.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	-	594,319.00	4,862.30	-	4,862.30
合 計	26,455,623.00	174,801.73	26,630,424.73	1,120,677.30	606,344.81	1,727,022.11

## (3) 動産

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
船 舶	3 隻 176.00総トン	-	3 隻 176.00総トン
航 空 機	1 機	-	1 機
浮 標	4 個	▲4 個	-
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

## (4) 物権

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
地 上 権	23,586,976.00m <sup>2</sup>	-	23,586,976.00m <sup>2</sup>
地 役 権	770.18m <sup>2</sup>	-	770.18m <sup>2</sup>
ダム使用権	1,990,000.00m <sup>3</sup>	-	1,990,000.00m <sup>3</sup>

## (5) 無体財産権

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
特 許 権	58 件	▲12 件	46 件
実 用 新 案 権	1 件	-	1 件
商 標 権	2 件	-	2 件
著 作 権	25 件	-	25 件
育 成 者 権	13 件	▲1 件	12 件
営 業 秘 密	-	1 件	1 件

## (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
株 券	12,782,000	-	12,782,000

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
出 資 金	62,277,508	-	62,277,508
出 捐 金	10,951,899	-	10,951,899
株 式	282,638	-	282,638

## 2 物品

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
自 動 車	1,134	6	1,140
舟	37	4	41
機 械 器 具 類	2,328	▲14	2,314
そ の 他	1,816	9	1,825
合 計	5,315	5	5,320

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
貸 付 金 等	51,270,943	▲628,894	50,642,049

#### 4 基金

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
財政調整基金	4,090,786	2,714	4,093,500
県債管理基金	17,763,472	11,941	17,775,413
土地開発基金	17,849,732	0	17,849,732
福祉対策等基金	8,404,838	▲10,516	8,394,322
地域振興基金	5,458,522	▲1,325,736	4,132,786
文化振興基金	0	0	0
災害救助基金	355,512	▲20,235	335,277
愛の基金	97,385	▲568	96,817
こどもの交通安全基金	17,368	▲369	16,999
青少年文庫基金	40,464	▲973	39,491
自然保護基金	181,764	121	181,885
地域環境保全基金	1,339,634	▲4,468	1,335,166
森林整備担い手基金	789,414	▲43,685	745,729
中山間ふるさと水と土保全基金	1,095,168	▲14,631	1,080,537
産業開発基金	4,084,654	1,184,554	5,269,208
企業立地促進資金貸付基金	908,804	▲908,804	0
県庁舎及び議会棟等整備基金	1,610,269	1,068	1,611,337
介護保険財政安定化基金	1,363,994	85,595	1,449,589
県営競輪施設整備等基金	755,548	▲83,882	671,666
県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	169,111	112	169,223
和歌山下津港環境整備等基金	19,163	13	19,176
国民健康保険広域化等支援基金	501,835	▲9,521	492,314
森林整備地域活動支援基金	252,301	▲7,757	244,544
研究開発推進基金	350,284	▲56,527	293,757
紀の国森づくり基金	403,977	▲16,290	387,687
後期高齢者医療財政安定化基金	2,348,394	1,558	2,349,952
ふるさと和歌山応援基金	86,216	▲12,023	74,193

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
消費者行政活性化基金	13,965	▲13,965	0
子育て支援対策臨時特例基金	198,910	▲12,971	185,939
国民健康保険財政安定化基金	540,655	1,719,629	2,260,284
地域医療介護総合確保基金	2,978,621	1,528,236	4,506,857
地域グリーンニューディール基金	12,153	▲12,153	0
農業構造改革支援基金	556,868	▲38,920	517,948
スポーツ振興基金	0	0	0
森林整備加速化・林業再生基金	357,923	▲357,923	0
地域医療再生臨時特例基金	416,140	▲401,105	15,035
中核産業人材確保強化基金	0	0	0
合 計	75,413,844	1,182,519	76,596,363



## V 企業会計の業務状況

### 1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成29年度の決算概要及び平成30年度上半期(平成30年4月1日から同年9月30日まで)の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成29年度決算

平成29年度末の病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延73,441人(1日平均201人)、病床利用率は、67.1%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で3,541人の減少、外来患者で788人の減少となりました。

第1表

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成29年度	73,441	201	20,988	86	94,429	287
平成28年度	76,982	211	21,776	90	98,758	301
増 減	△ 3,541	△ 10	△ 788	△ 4	△ 4,329	△ 14

平成29年度における収益的収支は、事業収益2,256,393千円、同費用2,158,404千円で差引97,989千円となり、利益剰余金において純利益は97,989千円となり、翌年度繰越欠損金は1,192,571千円となりました。

平成29年度決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				小計	決算額	予算額に 比 較 の 増 減	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	正 予 算 額				
第1款 病院事業収益	2,301,728,000	△ 31,439,000	—	2,270,289,000	2,256,392,968	△ 13,896,032		
第1項 医療収益	1,611,368,000	△ 225,531,000	—	1,385,837,000	1,366,337,681	△ 19,499,319		
第2項 医療外収益	690,360,000	192,092,000	—	882,452,000	884,093,687	1,641,687		
第3項 特別利益	—	2,000,000	—	2,000,000	5,961,600	3,961,600		

支出

(単位:円)

区分	予算額					合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額					
第1款 病院事業費用	2,181,853,000	9,049,000	—	—	—	2,190,902,000	2,158,403,560	—	32,498,440	
第1項 医療費用	2,099,804,000	△ 5,942,000	—	—	—	2,093,862,000	2,061,942,720	—	31,919,280	
第2項 医療外費用	81,949,000	14,991,000	—	—	—	96,940,000	96,460,840	—	479,160	
第3項 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0	
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000	0	—	100,000	

## (2)資本的収入及び支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	額				
				地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続費 次 繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	413,862,000	—	413,862,000	—	—	408,943,000	△ 4,919,000	
第1項 他会計負担金	293,562,000	—	293,562,000	—	—	293,562,000	0	
第2項 企業債	120,300,000	—	120,300,000	—	—	115,381,000	△ 4,919,000	

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	額		合 計		
					地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額			継続費 次 繰越額	
第1款 資本的支出	445,541,000	—	—	445,541,000	—	440,203,035	—	5,337,965	
第1項 建設改良費	131,406,000	—	—	131,406,000	—	126,068,092	—	5,337,908	
第2項 企業債償還金	314,135,000	—	—	314,135,000	—	314,134,943	—	57	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 31,260,035円は、過年度分損益勘定留保資金 31,260,035円で補てんした。

## 平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,229,231,539		
	(2) 外 来 収 益	133,217,198		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,888,944</u>	1,366,337,681	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,433,765,761		
	(2) 材 料 費	92,659,459		
	(3) 経 費	312,434,629		
	(4) 減 価 償 却 費	221,035,423		
	(5) 資 産 減 耗 費	758,610		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>1,288,838</u>	<u>2,061,942,720</u>	
	医 業 損 失			695,605,039
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 患 者 外 給 食 収 益	5,700		
	(2) 他 会 計 負 担 金	551,756,980		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	33,957,863		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>298,373,144</u>	884,093,687	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,505,481		
	(2) 雑 損 失	<u>24,955,359</u>	<u>96,460,840</u>	<u>787,632,847</u>
	経 常 利 益			92,027,808
5.	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>5,961,600</u>	<u>5,961,600</u>	<u>5,961,600</u>
	当 年 度 純 利 益			97,989,408
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,290,560,114</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,192,570,706</u></u>

## 平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		26,876,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>4,381,100,902</u>	2,970,208,942		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>334,126,558</u>	285,218,246		
	ニ 器 械 備 品	523,961,311			
	器械備品減価償却累計額	<u>295,688,715</u>	228,272,596		
	ホ 車 輜	4,682,970			
	車輜減価償却累計額	<u>3,960,395</u>	722,575		
	ヘ リ ー ス 資 産	17,371,416			
	リース資産減価償却累計額	<u>13,381,972</u>	<u>3,989,444</u>		
	有形固定資産合計			3,515,287,864	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	無形固定資産合計			<u>134,760</u>	
	固定資産合計				<u>3,515,422,624</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			155,289,731	
(2)	未 収 金			231,584,418	
(3)	貸 倒 引 当 金			14,127,998	
(4)	貯 蔵 品			<u>12,061,577</u>	
	流動資産合計				<u>384,807,728</u>
	資 産 合 計				<u><u>3,900,230,352</u></u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,115,143,609	
	(2) リ ー ス 債 務	<u>536,319</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,115,679,928
3.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	321,454,705	
	(2) リ ー ス 債 務	3,286,390	
	(3) 未 払 金	178,978,577	
	(4) 引 当 金	92,746,550	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,324,541</u>	
	流 動 負 債 合 計		604,790,763
3.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	827,181,666	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>521,563,957</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>305,617,709</u>
	負 債 合 計		5,026,088,400

資 本 の 部

4.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
5.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,500,000</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,192,570,706</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 1,192,570,706</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,190,070,706</u>
	資 本 合 計		<u>△ 1,125,858,048</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,900,230,352</u></u>

(2) 平成30年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成30年9月30日現在の病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数38,155人に対し、当年度上半期の入院延患者数は35,531人で対前年度比93.1%、また前年度上半期の外来延患者数10,762人に対し、当年度上半期の外来延患者数は10,247人で対前年度比95.2%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

## 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成30年 4月	5,847	195	1,693	85	7,540	280
5月	6,104	197	1,771	84	7,875	281
6月	5,699	190	1,672	80	7,371	270
7月	6,008	194	1,776	85	7,784	279
8月	6,030	195	1,791	78	7,821	273
9月	5,843	195	1,544	86	7,387	281
計	35,531	194	10,247	83	45,778	277
前年同期	38,155	208	10,762	87	48,917	295
前年同期との比較	△ 2,624	△ 14	△ 515	△ 4	△ 3,139	△ 18



第6表

## 平成30年度予算執行状況(4月～9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,310,211		2,310,211	1,178,534	51.0
1 医業収益	1,349,465		1,349,465	686,293	50.9
1 入院収益	1,211,046		1,211,046	616,979	50.9
2 外来収益	134,945		134,945	67,456	50.0
3 その他医業収益	3,474		3,474	1,858	53.5
2 医業外収益	960,746		960,746	492,241	51.2
1 患者外給食収益	6		6	0	0.0
2 他会計負担金	615,348		615,348	489,846	79.6
3 長期前受金戻入	20,302		20,302	0	0.0
4 その他医業外収益	325,090		325,090	2,395	0.7

## 支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執行額 (B)	執行率 (B)÷(A) %
	補正前の額 千円	補正額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,171,827		2,171,827	937,248	43.2
1 医業費用	2,093,100		2,093,100	898,728	42.9
1 病院経営費	1,900,255		1,900,255	898,728	47.3
給 料	687,456		687,456	340,065	49.5
手 当	428,017		428,017	226,862	53.0
賞与引当金繰入額	90,424		90,424	0	0.0
報 酬	3,256		3,256	1,618	49.7
法定福利費	256,829		256,829	136,001	53.0
報 償 金	2,075		2,075	1,152	55.5
材 料 費	81,179		81,179	40,970	50.5
消 耗 品 費	82,641		82,641	40,753	49.3
修 繕 費	21,832		21,832	2,762	12.7
賃 借 料	1,784		1,784	735	41.2
研究研修費	2,700		2,700	1,351	50.0
諸 費	242,062		242,062	106,459	44.0
2 減価償却費	192,260		192,260	0	0.0
3 資産減耗費	585		585	0	0.0
2 医業外費用	78,627		78,627	38,520	49.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,527		67,527	34,333	50.8
2 患者外給食材料費	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	11,100		11,100	4,187	37.7
3 特 別 損 失	0		0	0	0.0
1 過年度損益修正損	0		0	0	0.0
4 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資 本 的 収 入	357,272		357,272	160,154	44.8%
1 企 業 債	26,600		26,600	0	0.0
2 他会計負担金	330,672		330,672	160,154	48.4

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資 本 的 支 出	357,272		357,272	162,514	45.5%
1 建 設 改 良 費	35,817		35,817	2,360	6.6
1 病 院 増 改 築 工 事 費	8,208		8,208	0	0.0
2 資 産 購 入 費	27,609		27,609	2,360	8.5
2 企 業 債 償 還	321,455		321,455	160,154	49.8
1 元 金	321,455		321,455	160,154	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、51.0%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、43.2%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、44.8%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、45.5%です。

## 2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成29年度の決算及び平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

### （1）平成29年度の決算

#### ア 事業の状況

平成29年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、57,925,365,365立方メートルで、基本使用水量に対し101.1%となりました。なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成29年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,190,000	2,190,000	0	100.0
	料 金 (円)	23,433,000	23,433,000	0	100.0
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	24,820,000	24,820,000	0	100.0
	料 金 (円)	275,502,000	275,502,000	0	100.0
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	30,915,365	29,961,288	954,077	103.2
	料 金 (円)	361,818,793	351,188,293	10,630,500	103.0
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	57,925,365	56,971,288	954,077	101.7
	料 金 (円)	660,753,793	650,123,293	10,635,500	101.6

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成29年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益1,077,914,409円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に890,442,192円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成29年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 1,137,100,000	円 -	円 1,137,100,000	円 1,077,914,409	円 ▲59,185,591	うち仮受消費税 52,860,179円
第1項 営業収益	717,879,000	-	717,879,000	713,613,972	▲4,265,028	うち仮受消費税 21,197,316円
第2項 営業外収益	419,221,000	-	419,221,000	364,300,437	▲54,920,563	うち未収消費税還付金 33,870,604円

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考	
	当初予算額	補算額	正額	予支 出額	費用 増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の規 定による支 出額					小計
第1款 工業用水道事業費用	円 1,192,859,000	円 11,661,000	円 11,661,000	円 -	円 -	円 1,204,520,000	円 945,000	円 1,205,465,000	円 890,442,192	円 315,022,808	うち仮払消費税 14,865,461 円
第1項 営業費用	884,813,000	11,661,000	11,661,000	-	-	846,474,000	945,000	847,419,000	622,038,162	225,380,838	うち仮払消費 費 17,682,640 円
第2項 営業外費用	353,041,000	-	-	-	-	353,041,000	-	353,041,000	268,404,030	84,636,970	
第3項 特別損失	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000	-	5,000	
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000	-	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区分	予算額							翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 資本的支出	845,823,000	—	—	—	845,823,000	158,602,320	—	1,004,425,320	617,134,187	—	7,500,000	379,791,133	
第1項 建設改良費	835,823,000	—	—	—	835,823,000	158,602,320	—	994,425,320	617,134,187	—	7,500,000	369,791,133	うち仮払消費税 45,710,298 円
第2項 予備費	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—	—	10,000,000	—	—	—	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額617,134,187円は、消費税資本的収支調整額45,710,298円、当年度分損益勘定留保資金285,442,487円、過年度分損益勘定留保資金285,981,402円で補填した。

## 第3表

## 平成29年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	585,118,792		
(2) 営業雑収益	<u>75,635,001</u>	660,753,793	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	197,724,817		
(2) 紀の川事業費	136,350,378		
(3) 管理センター費	143,332,818		
(4) 一般管理費	<u>129,758,088</u>	<u>607,166,101</u>	
営業利益			53,587,692
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,952,733		
(2) 長期前受金戻入	41,355,982		
(3) 受託事業収益	221,033,003		
(4) 雑収益	<u>44,890,799</u>	309,232,517	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	221,033,000		
(2) 雑損失	<u>18,690</u>	<u>221,051,690</u>	<u>88,180,827</u>
経常利益			<u>141,768,519</u>
当年度純利益			141,768,519
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>141,768,519</u>

第4表

平成29年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表  
(平成30年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					331,785,828	
ロ 建 物	355,615,052					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲241,579,429</u>					114,035,623
ハ 構 築 物	6,755,964,953					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,277,447,929</u>					2,478,517,024
ニ 機 械 及 び 装 置	1,964,160,134					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲1,266,877,022</u>					697,283,112
ホ 車 両 運 搬 具	7,410,746					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,291,049</u>					3,119,697
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,253,758					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲13,716,963</u>					3,536,795
ト 建 設 仮 勘 定					<u>191,436,560</u>	
有形固定資産合計						3,819,714,639
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					<u>131,570</u>	
無形固定資産合計						1,189,670
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計						<u>1,500,000,000</u>
固 定 資 産 合 計						5,320,904,309
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,067,113,927	
(2) 未 収 金					241,978,110	
(3) 貯 蔵 品					2,561,667	
(4) 前 払 金					<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計						<u>3,311,653,704</u>
資 産 合 計						<u>8,632,558,013</u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>191,740,400</u>	
	引当金合計			<u>191,740,400</u>
	固定負債合計			191,740,400
4	流動負債			
(1)	未払金			192,985,338
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>15,289,000</u>	
	引当金合計			15,289,000
(3)	その他流動負債			<u>693,518</u>
	流動負債合計			208,967,856
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	297,667,779		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲220,658,474</u>	77,009,305	
	口 国庫補助金	1,137,734,352		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲791,028,272</u>	346,706,080	
	ハ その他長期前受金	781,473,640		
	長期前受金収益化累計額	<u>▲497,420,120</u>	<u>284,053,520</u>	
	長期前受金合計			<u>707,768,905</u>
	繰延収益合計			<u>707,768,905</u>
	負債合計			1,108,477,161
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金		163,543,837	
	口 組入資本金		<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計			4,703,299,637
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 147,571,960

ロ 国庫補助金 54,445,090

ハ その他資本剰余金 157,842,213

資本剰余金合計 359,859,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利益積立金 136,500,000

ロ 建設改良積立金 2,182,653,433

ハ 当年度未処分利益剰余金 141,768,519

利益剰余金合計 2,460,921,952

剰余金合計 2,820,781,215

資 本 合 計 7,524,080,852

負債資本合計 8,632,558,013

(2) 平成30年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成30年度上半期の給水実績は25,739,167立方メートル、料金収入は316,331千円で、前年同期と比較して、給水量で79,235立方メートルの減、料金収入で1,027千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 平成30年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 ( $m^3$ )	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,080	2,149	1,872	2,149	2,149	2,080	12,480	
有田川第三	給水量 ( $m^3$ )	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	24,456	25,271	24,456	25,271	25,271	24,456	149,179	
紀の川第二	給水量 ( $m^3$ )	1,991,766	2,058,588	1,996,205	2,072,293	2,085,695	1,992,620	12,197,167	
	料金 (千円)	25,192	26,040	25,286	26,330	26,614	25,210	154,672	
計	給水量 ( $m^3$ )	4,211,766	4,352,588	4,216,205	4,366,293	4,379,695	4,212,620	25,739,167	
	料金 (千円)	51,727	53,460	51,613	53,751	54,034	51,745	316,331	
前年同期	給水量 ( $m^3$ )	4,227,353	4,367,676	4,232,835	4,380,814	4,384,224	4,225,500	25,818,402	
	料金 (千円)	51,916	53,634	52,032	53,912	53,985	51,877	317,357	
前年同期 との比較	給水量 (%)	99.6	99.7	99.6	99.7	99.9	99.7	99.7	
	料金 (%)	99.6	99.7	99.2	99.7	100.1	99.7	99.7	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。  
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。  
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成30年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	1,105,820	—	1,105,820	345,344	31.2
(1) 営業収益	717,879	—	717,879	298,953	41.6
(2) 営業外収益	387,941	—	387,941	46,391	12.0

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	1,090,337	—	1,090,337	416,960	38.2
(1) 営業費用	760,431	—	760,431	260,961	34.3
(2) 営業外費用	324,901	—	324,901	155,998	48.0
(3) 特別損失	5	—	5	1	20.0
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

資本的収入及び支出  
支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	585,655	—	7,500	603,155	298,207	49.4
(1) 建設改良費	585,655	—	7,500	593,155	298,207	50.3
(2) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

### 3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の平成29年度決算及び平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

#### （1）平成29年度の決算

##### ア 事業の状況

平成29年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計52社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において7社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成29年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益416,292,676円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に323,148,856円を要しましたので、差引93,143,820円の純利益となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 587,555,000	円 163,614,000	円 -	円 751,169,000	円 416,292,676	円 ▲334,876,324	
第1項 営業収益	406,612,000	163,614,000	-	570,226,000	232,632,414	▲337,593,586	
第2項 営業外収益	180,943,000	-	-	180,943,000	183,660,262	2,717,262	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	

## 支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額			
第1款 土地造成 事業費用	円 344,059,000	円 293,370,000	円 -	円 -	円 637,429,000	円 -	円 -	円 323,148,856	円 314,280,144
第1項 営業費用	327,498,000	293,370,000	-	-	620,868,000	-	-	310,571,324	310,296,676
第2項 営業外 費用	16,560,000	-	-	-	16,560,000	-	-	12,577,532	3,982,468
第3項 特別損 失	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 1,916,000,000	円 -	円 1,916,000,000	円 1,916,000,000	円 1,916,000,000	円 -	
第1項 企業債	円 1,916,000,000	円 -	円 1,916,000,000	円 1,916,000,000	円 1,916,000,000	円 -	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,401,772,000	円 17,172,000	円 -	円 -	円 2,418,944,000	円 2,418,944,000	円 2,271,632,200	円 -	円 32,000,000	円 115,311,800
第1項 土地造成費	円 65,772,000	円 17,172,000	円 -	円 -	円 82,944,000	円 82,944,000	円 5,632,200	円 -	円 32,000,000	円 45,311,800
第2項 企業債償還金	円 2,336,000,000	円 -	円 -	円 -	円 2,336,000,000	円 2,336,000,000	円 2,266,000,000	円 -	円 -	円 70,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額355,632,200円は、当年度分損益勘定留保資金338,904,696円、過年度分損益勘定留保資金16,727,504円で補填した。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	108,523,000		
(2) 営業雑収益	<u>124,109,414</u>	232,632,414	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	114,312,272		
(2) 一般管理費	69,494,522		
(3) その他営業費用	<u>126,764,530</u>	<u>310,571,324</u>	
営業損失			77,938,910
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,528		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(4) 雑収益	<u>22,099,444</u>	183,660,262	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,575,911		
(2) 雑損失	<u>1,621</u>	<u>12,577,532</u>	<u>171,082,730</u>
経常収益			<u>93,143,820</u>
当年度純利益			93,143,820
前年度繰越欠損金			<u>13,261,616,214</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,168,472,394</u>



(平成30年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円	円
1 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
イ 構 築 物					187,542,810			
減価償却累計額					<u>▲36,458,320</u>			
有形固定資産合計						151,084,490		
(2) 無 形 固 定 資 産								
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>			
無形固定資産合計						<u>74,984</u>		
固定資産合計							151,159,474	
2 土 地 造 成								
(1) 完 成 土 地						4,108,278,043		
(2) 未 成 土 地						<u>32,863,635</u>		
土地造成合計							4,141,141,678	
3 流 動 資 産								
(1) 現 金 預 金						223,432,655		
(2) 未 収 金						<u>5,778,746</u>		
流動資産合計							<u>229,211,401</u>	
資 産 合 計							<u>4,521,512,553</u>	

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>5,441,000,000</u>	
	企業債合計		5,441,000,000
(2)	長期借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>41,198,421</u>	
	引当金合計		41,198,421
(4)	その他固定負債		<u>142,408,378</u>
	固定負債合計		7,124,606,799
5	流動負債		
(1)	未払金		527,495
(2)	前受金		9,179,252
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,414,000</u>	
	引当金合計		2,414,000
(4)	その他流動負債		<u>1,118,246</u>
	流動負債合計		13,238,993
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲17,742,463</u>	73,525,347
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲18,715,857</u>	<u>77,559,143</u>
	長期前受金合計		<u>151,084,490</u>
	繰延収益合計		<u>151,084,490</u>
	負債合計		7,288,930,282
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	自己資本金合計		<u>7,309,271,020</u>
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		

イ 当年度未処理欠損金	<u>13,168,472,394</u>	
利益剰余金合計		<u>▲13,168,472,394</u>
剰余金合計		<u>▲10,076,688,749</u>
資本金合計		<u>▲2,767,417,729</u>
負債資本合計		<u><u>4,521,512,553</u></u>

(2) 平成30年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成30年度上半期の事業の状況は、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で1社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成30年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	522,852	374,383	897,235	567,883	63.3
(1) 営業収益	341,148	374,383	715,531	394,040	55.1
(2) 営業外収益	181,704	—	181,704	173,844	95.7

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	287,796	390,596	678,392	333,120	49.1
(1) 営業費用	274,412	390,596	665,008	328,877	49.5
(2) 営業外費用	13,383	—	13,383	4,242	31.7
(3) 特別損失	1	—	1	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,917,000	—	—	1,917,000	—	—
(1) 企 業 債	1,917,000	—	—	1,917,000	—	—

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	2,359,336	—	32,000	2,391,336	525,434	22.0
(1) 土 地 造 成 費	42,336	—	32,000	74,336	25,434	34.2
(2) 企 業 債 償 還 金	2,317,000	—	—	2,317,000	500,000	21.6

※単位未満四捨五入により合計と内訳の数値が合わない場合がある。

## VI 平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、

用語解説10

用語解説11

連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は

用語解説12

8.7%、将来負担比率は196.0%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成29年度	－	－	8.7	196.0
平成28年度	－	－	9.5	193.9
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ( )内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

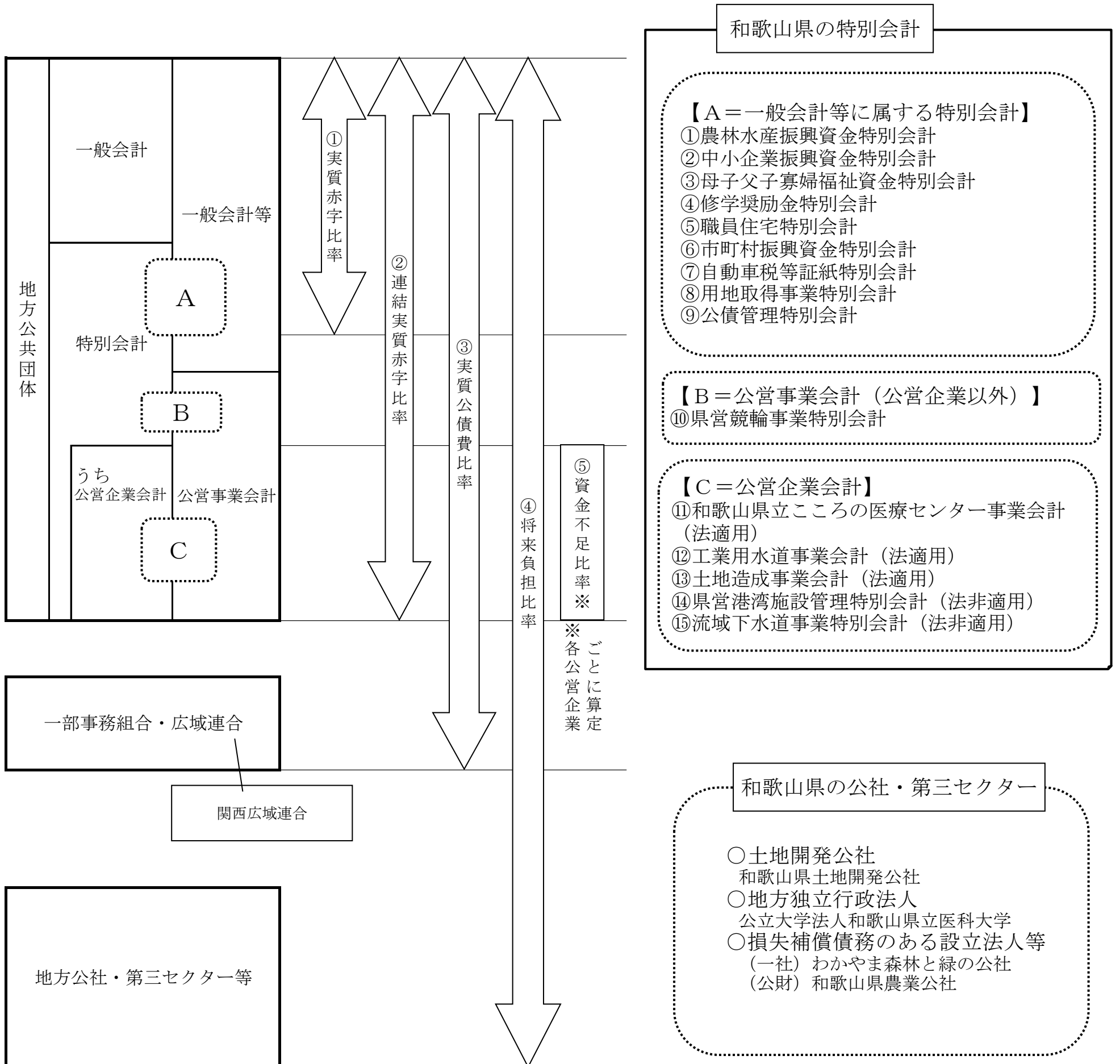
### 2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成29年度	平成28年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	20
和歌山県工業用水道事業	－	－	20
和歌山県土地造成事業	－	－	20
和歌山県営港湾施設管理	－	－	20
和歌山県流域下水道事業	－	－	20

※資金不足がない場合は「－」表示

# 和歌山県の健全化判断比率等算定対象



## VII 用語解説

### 1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

### 3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに分類されます。

### 5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 補正予算（P. 10）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。



### 9 実質赤字比率（P. 51）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 10 連結実質赤字比率（P. 51）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### 11 実質公債費比率（P. 51）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3ヶ年平均）

### 12 将来負担比率（P. 51）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

### 13 資金不足比率（P. 51）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

平成三十年十一月三十日

号外

別冊